

備前市事務事業評価シート

事業の概要		
事業開始年度	昭25年7月法律施行	
根拠法令・規程等	地方税法、備前市税条例ほか	
総合計画	大項目	基本目標
	06	健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策
	01	簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策
	05	財政(税務関係)
事務事業名	09	固定資産税等賦課調査事業
問担当課(室)	税務課	
合職・氏名	資産税係長 藤田政宣	
先電話	0869-64-1816	
このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	納税義務者及び国等
目的(何のために)	納税義務者が納得して納税できるよう、適正公平な課税を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税を行うことにより、税更正処理件数を減らす。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
目的を達成するために実施した事業	(現地調査) 課税客体を正確に把握するため、定期的あるいは登記済通知書、建築確認申請などの情報から現地を巡回調査する ・土地登記簿に登録されている地目に対し、土地の現況及び利用目的に重点をおく ・家屋の新増築や滅失を把握 (土地評価事務) 対象土地の評価額を算出するため実地調査を行い、机上による計算事務 (家屋評価事務) 新増築等家屋の評価額を算出するため実地調査を行い、机上による計算事務 (償却資産申告事務) 個人、法人事業者からの申告に基づき評価額を算出 (賦課事務) 当該年度に価格決定された土地、家屋、償却資産の納税義務者へ課税 (評価替え事務) 基準年度から据え置かれた土地及び家屋の評価額を3年ごとに見直す作業 (時点修正事務) 基準年度の次年度、次々年度にあたる据え置き年度に、地価の下落局面において納税者不利益が顕著な場合などに価格を修正 (更正事務) 課税誤りや修正申告などがあった場合に正当な課税へ更正		
	都市計画法	固定資産税評価額をもとに、市内都市計画区域のうち公共下水道認可区域にある土地・家屋の所有者に対して課税を行う	
	国有資産等市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金法に基づき交付される交付金の請求事務	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		23,450	7,908	26,477	
	必要人員(人件費)	千円	4.79人	33,709	4.64人	31,764
	事業費計		57,159	39,672	53,663	
	国県支出金				507	
	受益者負担		735	564	631	
	繰入金	千円				
その他(諸収入)			73	70		
一般財源		56,424	39,035	52,455		
受益者負担比率	%	1.3%	1.4%	1.2%		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
納税義務者数	説明	固定資産税、都市計画法の納税義務者数です				
結果指標量	人	20,116	20,150	20,112		
対前年比	%	100.0%	100.2%	99.8%		
活動コスト	円	57,159,000	39,672,000	53,663,000		
単位当たりコスト		2,841	1,969	2,668		

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	目標値(A)		100	100	100	100
	実績値(B)		99.67	99.81	99.82	到達目標値
	達成率(B/A)		99.7%	99.8%	99.8%	毎年度

(納税義務者数 - 更正件数) / 納税義務者数 \* 100

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	3年ごとに評価替えが行われるサイクルの中で、固定資産税鑑定評価業務等の評価替えに係る経費の負担は大きく経常化している。平成24年度の評価替えにあたっては、コスト削減のため標準宅地の削減や標準宅地を地価公示地、地価調査地に流用するなど大幅な見直しを行っている。23年度は評価替えに係る作業を正確かつ効率的に進め、公平適正な課税の推進を図る。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
公平適正な課税を実現し、納税者の信頼や理解を得るために、職員の現地調査および納税者からの適正な申告の啓発等を引き続き推進する必要がある。また、人員削減に伴い職員の負担が増となっているが、適正な事務処理に努めなければならない。	評価区分 <A~E>	B

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	課税物件の把握に努め、公平適正な課税の推進 ・課税家屋の特定作業 課税データ上で、所在地番や登記情報が未記載の家屋を特定し情報を入力する。それによって、納税者への説明責任を果たすとともに納税意識の高揚に繋げる。					